

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

産業振興総室 [新事業開拓室] (内線: 7657)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新)鳥取県版経営革新支援事業	226,600	0	226,600				226,600	
トータルコスト	229,014千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	鳥取県版経営革新計画の認定、補助金交付決定・支払等							
工程表の政策目標 (指標)	県内中小企業者の経営革新計画承認件数及び経営革新計画達成企業割合の増加、県版経営革新の推進 (県版経営革新計画の認定: H24年度~H26年度 600件)							

説明

1 事業の概要

新規事業・販路開拓に活路を見出す中小・零細企業のチャレンジを支援するため、経営革新支援事業を強化し、経営革新に取り組む企業数の増加を図るもの。

2 事業内容

県内中小企業者 (全ての業種が対象) が策定する新たな取組に関する1~2年の短期計画について、県が『鳥取県版経営革新計画』として認定し、その認定者に対する支援など以下の取組を実施する (目標: 3年間で600社認定)。これにより、県内中小企業者に成功体験を提供し、経営革新への意欲を高める。

(1) 法認定経営革新計画と鳥取県版経営革新計画の制度比較

	法認定経営革新計画	鳥取県版経営革新計画
認定要件	3~5年の計画であり、付加価値額年率3%以上及び経常利益年率1%以上が向上し、当該企業にとって新たな取組であり、ビジネスを展開するエリアにおいて相当程度普及していないもの。	1~2年の計画であり、付加価値額、経常利益、売上のいずれかが増加し、当該企業にとって新たな取組であること。

(2) 支援内容

①補助金(新設) 200,000千円	商工団体経由の間接補助金 補助率: 1/2 上限額: 1,000千円 ※1社1回に限る [想定例]企業パンフ作成等の広告宣伝活動、HP作成等のICT導入 新商品開発へのデザイナー活用、POS導入等の販促に係るシステム導入
②正規雇用奨励金(拡充) 20,000千円	雇用増を伴う事業展開を支援・促進するため、計画承認日時点の従業員数と雇用後6ヶ月経過後の申請日時点と比較し、純増した人数分の奨励金を支給する (H25.3.31までに雇用した者が対象、1,000千円/人)。
③商工団体への事務費補助 6,600千円	本事業により発生する補助金等事務に係る事務費を商工団体へ補助する。 [内訳] 商工会連合会 2,904千円 4商工会議所 3,696千円

3 これまでの取組状況、改善点

経営革新支援事業の強化策として、経営革新に取り組む企業の裾野を広げることにより、経営革新に取り組む企業数の増加を図る。

